

【トピックス】

● 2024 年の首都圏マンション供給は 10.7%増：不動産経済研究所

不動産経済研究所は 12 月 21 日、「首都圏・近畿圏マンション市場予測」を発表した。

2024 年の首都圏マンション供給は、前年比 10.7%増の 3.1 万戸。東京 23 区は好調維持、埼玉県は 25.0%増、神奈川県は 23.0%増と予測。

近畿圏については、2024 年は前年比 17.9%増の 1 万 6,500 戸。前年比増加の見込みも、2021～2022 年の水準までの回復は困難と予測。

[プレスリリース：不動産経済研究所](#)

● 住宅購入検討者、3 割超がオンライン契約を希望：アットホーム

アットホームは 12 月 20 日、「オンラインでの住まい探しに関する調査 2023 購入編」の結果を発表した。不動産会社選びの基準について、購入経験者は「取り扱っている物件数が多い」、検討者は「物件写真がきれいで見やすい」がトップ、次いで経験者・検討者ともに多かったのは「物件写真の枚数が多い」となった。

重要事項説明・契約のオンラインでの手続きについて、経験者・検討者ともに意向は高まっており、中でもオンライン契約を行いたい検討者は 30%を超えた。

[ニュースリリース：アットホーム](#)

● 「空き家・空き地」取引に関わった不動産会社は約 7 割：アットホーム

アットホームは 12 月 18 日、『『空き家・空き地』取引等に関する実態・意識調査』の結果を発表した。

2023 年度に「空き家・空き地」取引に関わったことがあると回答した不動産会社は 69.3%となった。また、不動産取引全体の中で「空き家・空き地」取引の割合は「1～10%」が最多の 49.7%、次いで「11～20%」が 19.3%、「21～30%」が 10.7%と続いた。

[ニュースリリース：アットホーム](#)

● 東京 23 区の新規賃借面積、拡大予定が 3 年連続で増加：森ビル

森ビルは 12 月 14 日、「東京 23 区オフィスニーズ調査」の結果を発表した。調査対象は、主に東京 23 区に本社が立地する企業で資本金上位の約 1 万社。

2023 年 9 月-10 月実施の調査では、「新規賃借予定あり」と回答した企業が 27%と前回調査から 3 ポイント増加。うち、「賃借面積拡大予定」の割合は 2020 年調査より 3 年連続で増加し、過半数となる 55%が「拡大予定」と回答した。

[ニュースリリース：森ビル](#)

● 改正空家対策特措法の認知度、不動産会社は 40%未満：いえらぶ

いえらぶ GROUP は 12 月 11 日、「空き家に関する調査」を発表した。調査対象は、不動産会社 319 名、およびエンドユーザー 975 名。

改正空家対策特措法について「知っている」と回答した不動産会社は全体で 39.8%。都内 29.1%、都市圏 41.8%、地方圏 48.6%と、エリアにより大きく差があった。「空き家の相談・取引は増えていますか？」という質問に対して「増えている」「どちらかという増えている」と答えた不動産会社は、地方圏で 73.9%、都市圏で 60.2%、都内で 46.4%と、地方圏で大きく増えている。

エンドユーザー調査では「今後、家族や自分の家が空き家になると思いますか？」という問いに対し、都内で「空き家になる」との回答が 20 代以下で 64.7%、30～40 代で 47.2%、50 代以上で 38.2%となった。「誰かが引き継ぐ」と考えている中高年層に対して、若年層は引き継ぐ意思がないことが分かった。

[プレスリリース：いえらぶ GROUP](#)